

# 四半期報告書

(第141期第3四半期)

株式会社 サクラダ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
2 【事業等のリスク】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社サクラダ

【英訳名】 SAKURADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾田 弘道

【本店の所在の場所】 千葉県市川市二俣新町21番地

【電話番号】 047(328)3145(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部・経理部担当 小野 伊左久

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市二俣新町21番地

【電話番号】 047(328)3145(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部・経理部担当 小野 伊左久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 提出会社の経営指標等

回次	第140期 第3四半期 累計期間	第141期 第3四半期 累計期間	第140期 第3四半期 会計期間	第141期 第3四半期 会計期間	第140期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	—	7,510	—	2,463	9,970
経常利益 (百万円)	—	211	—	86	191
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	—	88	—	△7	△1,482
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	6	—	0	—
資本金 (百万円)	—	—	—	1,402	3,736
発行済株式総数 (千株)	—	—	—	(普通株式) 173,142	(普通株式) 173,142 (優先株式) 16,450
純資産額 (百万円)	—	—	—	1,491	2,053
総資産額 (百万円)	—	—	—	11,640	12,750
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	8.62	11.87
1株当たり 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (円)	—	0.51	—	△0.04	△9.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	12.8	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△488	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△35	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△77	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	—	544	—
従業員数 (名)	—	—	—	138	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第140期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失のため、また、第141期第3四半期累計期間及び第141期第3四半期会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第140期は連結財務諸表を作成していたため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高」は記載しておりません。

4 当社は、連結子会社であった株式会社エスピーオーを第141期第1四半期会計期間において譲渡したことに伴い、第141期第1四半期累計(会計)期間から四半期財務諸表を作成しているため、第140期第3四半期累計期間及び第140期第3四半期会計期間の提出会社の経営指標等は記載しておりません。

## (2) 連結経営指標等

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結会計期間	第140期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	5,719	2,555	9,970
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△387	26	80
四半期(当期)純損失 (百万円)	1,697	453	1,330
純資産額 (百万円)	—	1,844	2,145
総資産額 (百万円)	—	12,854	12,847
1株当たり純資産額 (円)	—	10.83	12.40
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	11.83	2.90	8.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	13.8	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,552	—	△1,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△448	—	△452
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,790	—	1,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	1,294	1,185
従業員数 (名)	—	132	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

3 第141期第1四半期累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、第141期第3四半期連結累計期間及び第141期第3四半期連結会計期間は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	138
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数で表示しており、他社から当社への出向者（2名）を含み、使用人兼務取締役（2名）及び執行役員（3名）は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期比の記載を省略しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)
鋼構造物	2,424
その他	6
合計	2,431

(注) 生産高は、契約価格を技術的に測定した実際工事量の出来高を示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
鋼構造物	340	9,446
その他	6	—
合計	347	9,446

(注) 金額は契約価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)
鋼構造物	2,456
その他	6
合計	2,463

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	656	26.7
国土交通省	330	13.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期との比較を省略しております。

### (1) 経営成績の分析

当社の事業である橋梁業界は、ここ数年続いております公共事業費の削減に加え、政権交代による公共事業見直しの影響を受け、受注環境は益々厳しく、受注競争もさらに激化しております。また、総発注量も、当第3四半期において第1次補正予算の一部の執行が停止されたこと等から、前年同四半期を下回ったものと推定されます。

公共工事における入札方式は、技術提案力や施工体制を重視する総合評価方式が主流となり、また国土交通省はダンピング対策を強化し公共工事の品質を確保するため、前期に続き当期も調査基準価格の引き上げを実施している結果、国土交通省発注物件に対する各社の入札価格は上昇しております。一方、各高速道路会社や地方庁等においては総発注量が大幅に減少したため、競争はさらに激化しており、入札価格は下落傾向にあります。

このような厳しい受注環境の下、当社は受注獲得に向け鋭意注力いたしましたが、当第3四半期会計期間（平成21年10月～平成21年12月）におきましては、千葉県佐倉橋、墨田区の北十間人道橋を受注いたしましたものの、橋梁受注高は3億40百万円、総体として3億47百万円に留まりました。今後は技術提案を専門とする部門に専任技術者を増員する等技術提案力の強化に取り組むと共に、積算力等の強化にも注力し、必要受注量の確保に向け、全力で取り組んでまいります。

完成工事高につきましては、前期末受注残が豊富であり、生産も順調に進んだこと等から、橋梁では24億56百万円、総体では24億63百万円を計上することができました。

なお、当社は第1四半期会計期間において、唯一の連結対象子会社であった株式会社エスビーオーの全株式を譲渡したため、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。従いまして、当社は前年第3四半期会計期間における当社単体の数値を記載することはできませんが、連結の前年同四半期会計期間における受注高は、橋梁で11億61百万円、総体で11億66百万円、完成工事高は、橋梁で25億50百万円、総体で25億55百万円でありました。

損益面につきましては、完成工事高が順調に確保できたこと、並びにコスト削減効果や総合評価型入札方式が定着してきたこと、さらには不採算工事の減少等により、当第3四半期会計期間における営業利益は1億24百万円、経常利益は86百万円の黒字を計上することができましたが、法人税等調整額の計上により四半期純損失は7百万円となりました。

なお、当社連結の前年同四半期会計期間における営業利益は72百万円、経常利益は26百万円、四半期純損失は4億53百万円でありました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億9百万円減少し116億40百万円（前事業年度末比8.7%減）となりました。流動資産は59億21百万円となり、前事業年度末に比べ4億69百万円減少しました。この主な要因は、完成工事未収入金が5億68百万円増加したものの、現金預金6億1百万円、前渡金3億91百万円が減少したことによるものであります。固定資産は57億19百万円となり、前事業年度末に比べ6億40百万円減少しました。この主な要因は、100%子会社である株式会社エスピーオーの全株式5億70百万円を譲渡したことによるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ5億47百万円減少し101億49百万円（前事業年度末比5.1%減）となりました。流動負債は67億40百万円となり、前事業年度末に比べ3億87百万円減少しました。この主な要因は、未成工事受入金7億15百万円の減少及び支払手形3億20百万円の増加によるものであります。固定負債は34億8百万円となり、前事業年度末に比べ1億59百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金2億32百万円の返済によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べ5億62百万円減少し14億91百万円（前事業年度末比27.4%減）となりました。この主な要因は、自己株式を6億51百万円で取得したことによる減少及び四半期純利益88百万円を計上したことによるものであります。この結果自己資本比率は12.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、第2四半期会計期間末と比べ3億28百万円減少し5億44百万円となりました。

当第3四半期会計期間（平成21年10月～平成21年12月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は8億73百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益72百万円の計上、仕入債務1億65百万円の減少により資金が増加したものの、売上債権の増加により資金が10億円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は5億52百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が5億52百万円増加したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は36千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	518,197,540
A種優先株式	40,000,000
B種優先株式	50,000
計	558,247,540

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,142,890	173,142,890	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	173,142,890	173,142,890	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	173,142	—	1,402	—	—

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,617,000	172,617	同上
単元未満株式	普通株式 392,890	—	同上
発行済株式総数	173,142,890	—	—
総株主の議決権	—	172,617	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式8,000株(議決権8個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式454株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サクラダ	千葉県市川市二俣新町21 番地	133,000	—	133,000	0.07
計	—	133,000	—	133,000	0.07

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	34	39	36	33	33	28	28	35	26
最低(円)	13	27	30	21	27	21	22	22	23

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

#### (1) 新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	企画部・経理部担当	小野伊左久	平成21年10月1日

#### (2) 退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	経理部担当	足立薫彦	平成21年9月30日

#### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 (企画部・総務部・経理部担当)	取締役 執行役員 (企画部・総務部・経理部・ 関連事業部担当)	小林秀明	平成21年8月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

当社は、第141期第1四半期会計期間におきまして、唯一の連結対象子会社であった株式会社エスピーオーの全株式を譲渡し、投資事業から撤退したことに伴い、第141期第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第141期第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）から四半期財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

従いまして、貸借対照表につきましては、前連結会計年度末の連結貸借対照表を記載し、当第3四半期会計期間につきましては、当第3四半期会計期間末の四半期貸借対照表を記載しております。

また、損益計算書につきましては、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書を記載し、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間につきましては、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間の四半期損益計算書を記載しております。

キャッシュ・フロー計算書につきましては、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載し、当第3四半期累計期間につきましては、当第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士仲井良治氏、公認会計士松下素久氏により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

①資産基準	0.1%
②売上高基準	0.1%
③利益基準	0.8%
④利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

【前連結会計年度末の貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金		1,185
受取手形・完成工事未収入金等		4,338
未成工事支出金		12
原材料及び貯蔵品		12
前渡金		715
その他		167
貸倒引当金		△1
流動資産合計		6,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,663
減価償却累計額		△2,701
建物及び構築物（純額）		961
機械装置及び運搬具		3,193
減価償却累計額		△2,850
機械装置及び運搬具（純額）		342
工具、器具及び備品		167
減価償却累計額		△144
工具、器具及び備品（純額）		23
土地		4,301
有形固定資産合計		5,629
無形固定資産		
電話加入権		0
無形固定資産合計		0
投資その他の資産		
投資有価証券		778
その他		9
投資その他の資産合計		787
固定資産合計		6,417
資産合計		12,847

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	1,063
短期借入金	4,195
1年内返済予定の長期借入金	464
未成工事受入金	1,099
賞与引当金	54
工事損失引当金	26
その他	231
流動負債合計	7,133
固定負債	
長期借入金	2,786
退職給付引当金	777
その他	5
固定負債合計	3,568
負債合計	10,702
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,736
利益剰余金	△1,578
自己株式	△12
株主資本合計	2,145
純資産合計	2,145
負債純資産合計	12,847

## 【当四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	544	1,145
受取手形	0	63
完成工事未収入金	4,843	4,275
未成工事支出金	74	12
原材料及び貯蔵品	15	12
前渡金	324	715
未収入金	23	124
その他	95	42
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,921	6,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,168	2,164
減価償却累計額	△1,625	△1,597
建物(純額)	543	567
構築物	1,498	1,498
減価償却累計額	△1,122	△1,104
構築物(純額)	376	394
機械及び装置	2,922	3,125
減価償却累計額	△2,625	△2,784
機械及び装置(純額)	296	341
車両運搬具	66	68
減価償却累計額	△62	△66
車両運搬具(純額)	4	1
工具、器具及び備品	179	167
減価償却累計額	△148	△144
工具、器具及び備品(純額)	31	23
土地	4,301	4,301
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	5,559	5,629
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	115	115
関係会社株式	34	604
その他	10	9
投資その他の資産合計	159	729
固定資産合計	5,719	6,359
資産合計	11,640	12,750

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※ 806	485
工事未払金	532	577
短期借入金	4,350	4,195
1年内返済予定の長期借入金	464	464
未払費用	59	88
未払法人税等	4	15
未払消費税等	67	101
未成工事受入金	384	1,099
賞与引当金	31	54
工事損失引当金	1	26
その他	38	19
流動負債合計	6,740	7,127
固定負債		
長期借入金	2,553	2,786
退職給付引当金	738	777
その他	116	5
固定負債合計	3,408	3,568
負債合計	10,149	10,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	3,736
資本剰余金		
その他資本剰余金	12	—
資本剰余金合計	12	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88	△1,670
利益剰余金合計	88	△1,670
自己株式	△12	△12
株主資本合計	1,491	2,053
純資産合計	1,491	2,053
負債純資産合計	11,640	12,750

(2) 【四半期損益計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,719
売上原価	5,496
売上総利益	223
販売費及び一般管理費	
役員報酬	29
従業員給料手当	160
退職給付費用	20
福利厚生費	5
法定福利費	19
修繕維持費	7
事務用品費	16
通信交通費	26
調査研究費	12
租税公課	20
保険料	2
支払手数料	73
交際費	7
地代家賃	7
雑費	30
販売費及び一般管理費合計	440
営業損失(△)	△216
営業外収益	
受取利息及び配当金	3
その他	2
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	91
匿名組合投資損失	75
その他	8
営業外費用合計	176
経常損失(△)	△387
特別利益	
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	1,134
訴訟関連損失	142
その他	18
特別損失合計	1,301
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,688
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等合計	8
四半期純損失(△)	△1,697

## 【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,510
売上原価	6,737
売上総利益	772
販売費及び一般管理費	※ 447
営業利益	324
営業外収益	
受取利息及び配当金	1
その他	1
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	110
その他	5
営業外費用合計	116
経常利益	211
特別利益	
前期損益修正益	6
固定資産売却益	0
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	7
事業構造改善費用	37
特別損失合計	44
税引前四半期純利益	173
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	76
法人税等合計	85
四半期純利益	88

## 【前第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,555
売上原価	2,336
売上総利益	219
販売費及び一般管理費	
役員報酬	9
従業員給料手当	55
退職給付費用	8
福利厚生費	3
法定福利費	4
修繕維持費	2
事務用品費	1
通信交通費	8
調査研究費	6
租税公課	6
保険料	0
支払手数料	24
交際費	2
地代家賃	2
雑費	9
販売費及び一般管理費合計	146
営業利益	72
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	33
匿名組合投資損失	23
その他	△9
営業外費用合計	46
経常利益	26
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	322
訴訟関連損失	136
その他	18
特別損失合計	477
税金等調整前四半期純損失(△)	△450
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等合計	2
四半期純損失(△)	△453

## 【当第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,463
売上原価	2,193
売上総利益	269
販売費及び一般管理費	※ 144
営業利益	124
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
その他	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	38
その他	1
営業外費用合計	40
経常利益	86
特別損失	
固定資産除却損	1
事業構造改善費用	13
特別損失合計	14
税引前四半期純利益	72
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	76
法人税等合計	79
四半期純損失(△)	△7

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,688
減価償却費	93
支払利息	91
売上債権の増減額 (△は増加)	345
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△484
仕入債務の増減額 (△は減少)	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,134
固定資産除売却損益 (△は益)	6
匿名組合投資損益 (△は益)	75
訴訟関連損失	142
前渡金の増減額 (△は増加)	△876
その他	△29
小計	△1,203
利息の支払額	△92
損害賠償金の支払額	△247
法人税等の支払額	△11
その他の収入	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△109
固定資産の除却による支出	△1
匿名組合出資金の払込による支出	△346
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800
長期借入金の返済による支出	△8
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209
現金及び現金同等物の期首残高	1,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294

## 【当第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益		173
減価償却費		97
固定資産除売却損益 (△は益)		7
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△39
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△25
支払利息		110
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,221
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)		△65
仕入債務の増減額 (△は減少)		166
前渡金の増減額 (△は増加)		391
未収入金の増減額 (△は増加)		101
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△33
その他		△7
小計		△368
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		△111
法人税等の支払額		△10
営業活動によるキャッシュ・フロー		△488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出		△34
その他		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		155
長期借入金の返済による支出		△232
自己株式の取得による支出		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△601
現金及び現金同等物の期首残高		1,145
現金及び現金同等物の四半期末残高		544

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計方針の変更 売上工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、原則として完成基準を採用しており、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については、工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。	
支払手形	143 百万円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	32 百万円
従業員給料手当	175 "
賞与引当金繰入額	10 "
退職給付費用	14 "
支払手数料	66 "

(注) 第141期第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間の注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期連結累計期間における注記は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	10 百万円
従業員給料手当	51 "
賞与引当金繰入額	10 "
退職給付費用	4 "
支払手数料	19 "

(注) 第141期第1四半期会計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間の注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期連結会計期間における注記は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金預金	544百万円
現金及び現金同等物	<u>544百万円</u>

(注) 第141期第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間の注記は記載しておりません。

なお、前第3四半期連結累計期間における注記は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	1,294百万円
現金及び現金同等物	<u>1,294百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	173,142,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	135,186

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(百万円)	3,736	—	△ 1,670	△ 12	2,053
当第3四半期会計期間末までの変動額					
資本金から剰余金への振替	△ 2,333	2,333			—
欠損填補		△ 1,670	1,670		—
四半期純利益			88		88
自己株式の取得				△ 651	△ 651
自己株式の消却		△ 651		651	—
当第3四半期会計期間末までの変動額合計(百万円)	△ 2,333	12	1,758	△ 0	△ 562
当第3四半期会計期間末残高(百万円)	1,402	12	88	△ 12	1,491

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

第141期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間のセグメント情報は記載しておりません。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
当社グループは、鋼構造物（橋梁およびその他の鉄構物）の設計、製作、組立、据付、販売ならびに投資事業を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鋼構造物のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
当社グループは、鋼構造物（橋梁およびその他の鉄構物）の設計、製作、組立、据付、販売ならびに投資事業を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鋼構造物のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
海外売上高はないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	24 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	33 〃
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6 〃

(注) 第141期第1四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間の注記は記載しておりません。

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	24 百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	33 〃
持分法を適用した場合の投資利益の金額	0 〃

(注) 第141期第1四半期会計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間の注記は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
8円62銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額	1,491百万円
普通株式に係る純資産額	1,491百万円
普通株式の発行済株式数	173,142,890株
普通株式の自己株式数	135,186株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数	173,007,704株

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益	88百万円
普通株式に係る四半期純利益	88百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	173,010,263株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前事業年度末から重要な変動が ある場合の概要	平成21年6月29日開催の株主総会決議により取得した自己株式(A種優先 株式16,400,000株およびB種優先株 式50,000株)を平成21年7月28日付 けで消却しております。

(注) 3 第141期第1四半期から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

なお、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 11円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円

(注) 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	1,697百万円
普通株式に係る四半期純損失	1,697百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	143,465,446株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	(優先株式) A種優先株式 A種優先株式の取得請求により普通株式を交付し、普通株式の発行済み株式総数が42,101千株増加しております。

### 第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	— 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失	△7百万円
普通株式に係る四半期純損失	△7百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	173,008,478株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	平成21年6月29日開催の株主総会決議により取得した自己株式(A種優先株式16,400,000株およびB種優先株式50,000株)を平成21年7月28日付で消却しております。

- (注) 3 第141期第1四半期から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。  
なお、前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2円90銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	— 円

- (注) 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
5 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	453百万円
普通株式に係る四半期純損失	453百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	156,352,855株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	(優先株式) A種優先株式 A種優先株式の取得請求により普通株式を交付し、普通株式の発行済み株式総数が19,565千株増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社サクラダ  
取締役会 御中

事務所名 仲井公認会計士事務所  
公認会計士 仲 井 良 治 印

事務所名 松下公認会計士事務所  
公認会計士 松 下 素 久 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サクラダ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社サクラダ  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員      公認会計士      板 橋 正 志      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      小 倉              明      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サクラダの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第141期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サクラダの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期会計期間より売上工事高及び完成工事原価の計上基準の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月12日
<b>【会社名】</b>	株式会社サクラダ
<b>【英訳名】</b>	SAKURADA CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 曾田 弘道
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	千葉県市川市二俣新町21番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 曾田 弘道は、当社の第141期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

